

いしのまき

市議会だより

No. **3**

平成17年11月11日



ほっとまる
牡鹿交流センターHOT

おもな内容

各常任委員会での決算審査 P 2～P 3	一般質問 P 6～P10
各常任委員会の審査内容 P 4	各委員会の行政視察 P11
提出された議案と結果 P 4～P 5	請願の審議結果 P12
人事案件 P 5	意見書 P12
第二回定例会の審議日程 P 5	附帯決議 P12



この広報紙は環境にやさしい植物性大豆インクで印刷しています



古紙配合率100%再生紙を使用しています

いしのまき市議会だよりは、環境保護を目的として再生紙を使用しています。

石巻市議会のホームページもご覧ください。
<http://www.city.ishinomaki.miyagi.jp/gikai.htm>
へアクセスしてください。

総額千二百九十二億五千二百八十一万六千円の平成十六年度決算を認定

第二回定例会

市議会第二回定例会は、九月二日から十月三日までの三十二日間の会期で開かれました。今回の定例会では、平成十六年度旧市・旧町の一般会計および各種特別会計ならびに病院事業会計などの決算認定が、九月五日の本会議において審議された後、総務企画、環境福祉、建設、産経教育の各常任委員会に分割付託され、慎重に審査が行われた結果、いずれも認定すべきものと決まりました。その後、十月三日の定例会最終日に、平成十六年度旧石巻市一般会計決算に対し反対討論、賛成討論がありました。採決の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

なお、旧河内町一般会計決算認定に対する附帯決議が議決されました。

常任委員会での決算審査

各常任委員会は、平成十七年九月七日から九月二十一日まで、平成十六年度各種会計決算の書面審査と現地視察を行いました。その中から、いくつかの質疑と答弁および現地視察状況をお知らせします。

多目的ふれあい交流施設整備事業について

問 旧河内町の多目的ふれあい交流施設整備事業費の財源のうち、地方債がかなりのウエートを占めていることについてたずねます。

答 この事業は、平成四年に計画を策定し、本来であれば平成七、八年ごろに着手する

予定でしたが、町長の交代により計画はいったん中止され、施設整備は白紙状態となっていました。

その後計画の見直しなどを行い、また、旧河内町にはこういった施設が全くなかったことから、町民の思いもあって、今回たまたま合併直前の完成となったものです。

事業費の財源については、できるだけ一般財源を投入せず基金の繰り入れや地方債を充当

することとしていますが、地方債については、地方交付税措置があるにせよ、将来に大きな負担を残すものと理解しており、今後の施設運営に当たっては、経費の節減などに努めていきたいと考えています。

幼保一元化施設について

問 旧桃生町の幼保一元化施設の今後の整備計画についてたずねます。

答 国において、平成十七年度に全国三十六カ所のモデル事業を実施し、平成十八年度に幼保一元化の総合施設の導入が予定されていたことから、国の事業スタートに併せ、用地の取得、造成を行ったものです。

今後の事業計画については、国の事業開始に併せ、平成十八年度に内容の検討、平成十九年度に事業着手を考えています。

なお、具体的な計画内容については、新市総合計画策定作業の中で調整していきたいと考えています。

下水道事業について

問 旧雄勝町における、下水道の事業計画の概要についてたずねます。

答 現在は、平成十八年度の供用開始を目指して、事業を進めています。

また、既に事業認可を受けている雄勝地区伊勢畑から船戸までは、平成十九年度に完了する予定となっています。

なお、旧雄勝町では明神から分浜までは公共下水道、そのほかについては、合併処理浄化槽を計画していましたが、合併に伴い、今後の計画については、新市総合計画策定作業の中で検討していきます。

北上地区の観光産業の活性化について

問 旧北上町において、写真コンクールや写真セミナーを開催している事業内容についてたずねます。

答 平成八年度に、北上川の音風景百選」に選ばれたことを機に、ヨシ原を舞台として写真撮影会を行い、その撮った写真を通して、北上地区が誇る自然景観を広く県内外にPRしています。

昨年度は、写真コンクールに、県内外から九十六名の参加があり、自然景観や祭り、風物詩など、北上地区の魅力を表した写真から、各賞二十点を選考しました。

また、この事業を展開することによって、写真を愛する町民との親睦を深めるとともに、観光産業の活性化を図ることを目的とした写真セミナーも実施してきているところです。

国民宿舎コバルト荘の将来の展望について

問 旧牡鹿町コバルト荘の老朽化が激しく、大規模改造をする時期に来ているが、解体して新築するか、民間業者の活用を図るか、今後の運営を考えていくべきではないか、見解をたずねます。

答

国民宿舍コバルト荘は、昭和四十六年に建設、築後三十四年を経過し、その間、開館十七年目の平成元年に、外壁等の大規模改修を行って今日に至っていますが、老朽化してきており、衛生設備はもとより内外装ともに、新たに大規模な改修が必要な時期にきていると認識しています。

また、以前から民間業者に対して売却や貸し出しをする方向で検討していますが、民間業者も経営は厳しく、昨今の不景気な状況ではなかなか買手が無い現状です。

河北学校給食センター

こつこつ

問

旧河北町の、学校給食で子供たちに地元特産品を知ってもらうための、取り組み状況についてたずねます。

答

成長期の豊かな人間関係を育成するため、子供達に楽しみを与える給食を実施しています。衛生管理に細心の注意を図るとともに、栄養のバランスを考え、旧河北、北上両町児童生徒等の健康保持と体位の向上に努め、食習慣の指導に力を入れてきました。

また、世界の味めぐり地場産品献立という学習活動の一環として、月二回地場産品を子供たちに提供しています。地場のワカメ、キュウリは通年で使用しており、ミニトマト、ツボミナ、タマネギ、セリも食材のメニューに入れていきます。

さらに鴨肉については、単価が高いことから、年一、二回肉だんごにしておつゆに入れ、子供たちに提供しています。今後価格が落ち着けば、学校給食の献立メニューにのせていきたいと考えています。

放課後児童クラブ

こつこつ

問

旧石巻市内十九校の中で、放課後児童クラブ開設要望のある湊小学校、稲井小学校への今後の対応についてたずねます。

答

湊小学校については、平成十八・十九年度で校舎の大規模改修を行う予定となっており、改修後も当分の間余裕教室は発生しない状況です。また、学校敷地内にプレハブ施設を設置する用地の確保も難しく、現時点でのクラブ設置は非常に困難な状況となっています。

また、稲井小学校については、スクールバスを運行している地域であり、児童の下校時間や余裕教室確保の問題等、多くの解決しなければならぬ課題を抱えています。いずれにしても、両小学校へのクラブ設置は必要と認識していますので、諸問題の解決に向け、もう少し時間をいただきたいと考えています。

悪臭の苦情処理

こつこつ

問

旧石巻市湊地区における、悪臭の苦情処理状況についてたずねます。

答

特に湊地区の化成工場の悪臭について苦情が多くなっております。その対策として、宮城県等の関係機関と連携して規制・指導の強化を図っておりますが、一部老朽化した施設もあり、根本的な解決には至っていない実情です。今後とも、悪臭防止対策への技術的援助の方法、あるいは関係機関、化成工場側と協議を進めながら、悪臭解消に向け取り組んでいきたいと考えています。

決算審査のための各常任委員会の現地視察

〔総務企画委員会〕



牡鹿交流センター

〔建設委員会〕



公共下水道事業（桃生地区）

〔環境福祉委員会〕



上釜ふれあい広場

〔産経教育委員会〕



かなんパークゴルフ場

条例や補正予算など三十四件可決

各常任委員会の審査内容

九月六日の本会議で条例や予算などの議案が審議され、総務企画、環境福祉、建設、産経教育の各常任委員会に付託されました。各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

問 新生石巻市誕生記念事業の内容についてたずねます。

答 主な事業として、小・中学生によるふるさとの絵コンテストや入賞作品によるふるさとカレンダーの作成、また、十一月十二日の市民会館での記念式典では、市の花、市の木の発表と記念植樹、十一月二十三日にはふるさとお祭り広場の開催、さらに市内の観光スポットを巡るバスツアーを計画しています。

問 コンプライアンス条例関係費の内容についてたずねます。

答 この条例は、市職員への不当要求行為の排除や公正な職務の執行の確保、倫理の保持を目的としたものであり、平

成十八年四月一日施行を目標に現在作業を進めています。

これまで、市職員を対象とした警察庁監修のビデオなどによる研修の実施や、宮城県警主催の暴力団対策法に基づく不当要求防止責任者講習への参加により、本条例に対する理解を深めています。今後は、職員による検討会議の立ち上げや、警察、学識経験者および市民による懇談会を開催することとし、その経費を今回計上しています。

問 市道南経塚鹿又線における整備計画の進捗状況についてたずねます。

答 現在、既定予算内で、国道一〇八号から市道との交差点付近までの一部区間について、測量業務の発注が可能か検討しています。今後は、国から

の補助も勘案しながら、交通安全施設整備の中で検討し、来年度の予算要求に向けて調査しているところです。

問 河北堆肥センターの欠損金について赤字補てん的な補助金の交付を見直すべきではないかと考えますが、見解をたずねます。

答 河北堆肥センターは、畜産公害の未然防止と生活環境の整備促進、畜産業の振興を図る目的で設置しています。施設の運営および管理を農業協同組合に委託しており、管理運営契約に基づき、毎年度の収入支出に不足が生じた場合、収支決算により委託者がこれを負担する契約で運営費の欠損金を支出しています。

これに対して、来年度以降の契約については、河北堆肥センターを指定管理者制度導入の対象として検討しており、全く新たな契約での管理方法に移行し、その問題点も同時に解決できるものと考えています。

提出された議案と結果

決算

〔いずれも原案認定〕

- ▼平成十六年度石巻市一般会計及び各種特別会計決算認定について
- ▼平成十六年度石巻市病院事業会計決算認定について
- ▼平成十六年度河北町一般会計及び各種特別会計決算認定について
- ▼平成十六年度雄勝町一般会計及び各種特別会計決算認定について
- ▼平成十六年度雄勝町国民健康保険病院事業会計決算認定について
- ▼平成十六年度河南町一般会計及び各種特別会計決算認定について
- ▼平成十六年度河南町水道事業会計決算認定について
- ▼平成十六年度桃生町一般会計及び各種特別会計決算認定について
- ▼平成十六年度桃生町水道事業会計決算認定について

条例

〔いずれも原案可決〕

- ▼石巻市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
人事行政のさらなる公正性・透明性を図るため、その運営等を住民に公表することなどについて、地方公務員法第五十八条の二の規定に基づき、本条例を制定するものです。
- ▼石巻市漁業集落排水処理施設管理運営基金条例
- ▼石巻市牡鹿交流センター条例
地域住民の交流やスポーツ振興、健康増進を図るため、教育文化施設として、図書館、トレーニングコーナー、温水プール、浴室などを配した石巻市牡鹿交

流センターを設置するに当たり、設置および管理運営等に関し必要な事項を制定するものです。

▼石巻市図書館条例の一部を改正する条例

▼石巻市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

宮城県乳幼児医療費助成事業補助金交付要領が、乳幼児医療費の一部負担金について、市町村が宮城県国民健康保険連合会を通じて、助成額相当を医療機関に支払うことと改正されたことに伴い、改正するものです。

▼石巻市交通安全対策会議条例の一部を改正する条例

▼石巻市建築基準等に関する条例の一部を改正する条例

▼石巻市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

予算

〔いずれも原案可決〕

▼平成十七年度石巻市一般会計補正予算(第一号)

▼平成十七年度石巻市診療所事業特別会計補正予算(第一号)

▼平成十七年度石巻市おしかホエールランド事業特別会

計補正予算(第一号)

▼平成十七年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第一号)

▼平成十七年度石巻市旅客定期航路事業特別会計補正予算(第一号)

▼平成十七年度石巻市国民宿舎事業特別会計補正予算(第一号)

▼平成十七年度石巻市駐車場事業特別会計補正予算(第一号)

▼平成十七年度石巻市下水道事業特別会計補正予算(第一号)

▼平成十七年度石巻市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第一号)

▼平成十七年度石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第一号)

▼平成十七年度石巻市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第一号)

▼平成十七年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第一号)

▼平成十七年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第一号)

▼平成十七年度石巻市一般会計補正予算(第二号)

その他

〔いずれも原案可決〕

▼専決処分報告並びにその承認を求めることについて(公の施設の相互利用に関する協議について)

▼専決処分の報告並びにその承認を求めることについて(平成十七年度一般会計補正予算ほか四件)

▼非核平和都市とする宣言について

▼友好都市の締結について(本市と中華人民共和国浙江省温州市との間において、友好都市の締結をします。)

▼工事請負の契約締結について

▼(釜排水ポンプ場立軸斜流ポンプ設置機械設備工事)

▼工事請負の契約締結について(石巻市立和潤小学校校舎建設工事)

▼工事請負の契約締結について(石巻市立大谷地小学校校舎大規模改造工事)

▼工事請負の契約締結について(石巻市立二俣小学校校舎内運動場改築工事)

▼工事請負の契約締結について(松島基地周辺漁業用施設(製水冷蔵施設)設置助

成事業建築(プラント工事)

▼物損事故の和解及び損害賠償額の決定について

▼助役を選任するにつき同意を求めることについて

▼収入役を選任するにつき同意を求めることについて

人事案件

助役

助役の選任について同意しました。

▼三浦 修三氏
任期は、平成十七年十月五日から四年間です。

収入役

収入役の選任について同意しました。

▼千葉 將好氏
任期は、平成十七年十月五日から四年間です。

第二回定例会の審議日程

9月2日 本会議 開会、会期の決定、提案理由説明

5日 本会議 決算審議

6日 本会議 条例案、予算案等審議

7日 委員会 総務企画委員会付託

9日 委員会 総務企画委員会

13日 委員会 環境福祉委員会

14日 委員会 環境福祉委員会

15日 委員会 産経教育委員会

16日 委員会 産経教育委員会

20日 委員会 建設委員会

21日 委員会 建設委員会

28日 本会議 一般質問

29日 本会議 一般質問

30日 本会議 一般質問

10月3日 本会議 一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会

公職選挙法の規定により議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています

市政に対して おたずねします

一 般 質 問

第二回定例会の一般質問は、九月二十八日、二十九日、三十日および十月三日の四日間行われました。
一般質問には二十四人の議員が登壇し、市政全般にわたって市当局の見解をたずねました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

第三セクター石巻産業創造株式会社への対応について

問 石巻産業創造株式会社が受けた損害に対する対応についてたずねます。

答 この事件は、石巻産業創造株式会社が建設したルネッサンス館新築工事において、当時同社のサポーターティングスタッフらが、架空の工事等により、約五千五百万円もの損害を同社に与えたというものです。

損害については、石巻産業創造株式会社が、架空工事契約の相手方および背任罪で有罪判決の出た三名に対し、それぞれ損害賠償請求の民事訴訟を提訴しており、現在も係争中です。

石巻産業創造株式会社に対しては、この損害が市民の血税であることを十分に認識し、取締役会を通じて、断固確実に損害を回復するよう求めていきます。



石巻ルネッサンス館



家庭ごみの収集

地球温暖化への取り組みについて

問 家庭からのごみと環境汚染のかかりを啓発することの重要性についてたずねます。

答 家庭から排出されるごみは、焼却施設や最終処分場の能力、余力の問題もあります。収集運搬、処分の際に二酸化炭素を排出するなど、地球温暖化の要因でもあることを市民の皆様にも理解していただくことも、ごみの減量化・資源化の必要性と、その解決策の一つとして来年度から実施する雑紙類の分別収集に対する協力を強く呼びかけたいと考えています。

地球環境問題については、一人ひとりが日常生活の中で危機意識を持ち、次の世代に美しく健康的な環境を引き継げるよう、市民、各団体、各機関、各企業などと連携して取り組みます。

津波警報時の避難について

問 八月十六日に宮城県沖で発生した地震時の沿岸部等の避難状況についてたずねます。

答 八・一六地震の際は、まだ海水浴シーズンであったことから、地震発生直後に防災行政無線で津波に対する注意を呼びかけるとともに、監視員や市職員が、海水浴客を海岸から離れるよう誘導したほか、閉鎖中の海水浴場についても、職員が海水浴客の有無を確認するなど安全対策を講じたところです。

避難誘導を行う場合には、わかりやすい避難誘導看板の設置が不可欠であり、警察及び消防と連携を取りながら、混乱なく誘導する手段の確立や、海岸線にいる方々へ正確に情報を伝達できるよう、防災行政無線の継続的な整備を今後とも図ります。



防災行政無線

河北インターまでのアクセス道の整備について



北上総合支所付近

問 三陸縦貫自動車道河北インターまでのアクセス道の整備についてたずねます。

答 一般国道三九八号の新北上大橋から北上総合支所までの区間の整備については、市町村合併支援事業にも位置づけられており、宮城県が策定した平成十五年度の「土木行政推進計画」に基づいて、平成十六年度に事業着手しています。

なお、堤防区間の改良整備については、現在、測量設計を進めている段階です。道路管理者である宮城県が国土交通省と協賛中で、協議が調い次第工事に着手したいとの意向です。

また、橋浦地区等未着手となっているきょうあい部分の整備促進については、県道北上河北線と同様に早期整備が図られるよう要望活動を行ってまいります。



平成17年度敬老会（石巻市民会館）

敬老会の

あり方について

問 敬老会の今後の課題と旧市町単位の開催の継続についてたずねます。

答 今年度の敬老会については、合併前と同様に、本庁と各総合支所がそれぞれ内容を検討し実施しました。結果的に、対象年齢や祝い品、出席率などの差異がありました。新市としての一体感の醸成が図られるよう創意工夫していくことが、今後の検討課題であると考えています。

旧市町単位の開催を今後も継続し充実していくかどうかについては、それを基本に、合併協議での経過も踏まえ、どのような形が、市民の皆様方から喜ばれるのかを見極めながら、今後のあり方を考えてまいります。

石巻赤十字病院オープンに向けた交通体系は

問 病院を利用する交通弱者が頼りとする、公共交通機関の整備についてたずねます。

答 石巻赤十字病院の移転先となる、蛇田道下地区周辺への最寄りの駅は、二キロメートルほど北に離れたJR曾波神駅で、病院の来院者をはじめ、当地区にとつて非常に利用し難い場所にあるため、早急に、新たな駅の設置が望まれることから、今後、JRに対して、強く要望活動を行いたいと考えています。石巻赤十字病院移転後の東部地区からの路線バスについては、現在、運行を行っている宮交バスが中心となり再編を行うこととなりますが、市としても、できるだけ住民の意向を反映した路線再編がなされるよう、働きかけを行ってまいります。



建設中の新石巻赤十字病院

所得税、市民税の増税について

問 所得税、市民税の増税に伴う、高齢者の負担増はどのくらいかたずねます。

答 本市の六十五歳以上の高齢者の所得税の負担増については、平成十六年中の所得金額をベースに、譲渡所得など分離課税分を除き試算したところ、該当する人数を一人人と見込むと、税額で四億三千万円の増額と推計しています。

また、市民税の影響額については、公的年金等控除額の改正による、定額控除の六十五歳以上の上乗せ措置の廃止や最低保障額の加算額の減額、また、老年者控除の廃止、定率減税の見直し等により、該当する人数を七千人と見込むと、均等割額と所得割額を合わせて、一億七千万円の増額と推計しています。



確定申告書

雄勝石の

全国展開について

問 新石巻市自慢の産品である雄勝石のすばらしさを、広めることについてたずねます。

答 旧雄勝町では、毎年、千葉県で行われている「電気のあるさとじまん市」へ参加し、首都圏の消費者や流通関係者などに、水産物とともにすずりおよびクラフト製品を販売し、観光PRと地場産品のPRを行ってきました。今後とも引き続き、このような各種イベントの機会を活用して、全国へ雄勝石を発信していきたいと考えています。

また、東京駅の修復等に当たって、雄勝石のスレートが使用されるとのことから、この機会をとらえ、報道機関等の協力を得ながら、雄勝スレートの良さを全国に発信してまいります。



雄勝硯伝統産業館

赤堀、七勺堀の

環境整備について

問 赤堀および七勺堀の環境が悪化しているが、その整備についてたずねます。

答 通称、赤堀および七勺堀といわれる区域は、万石浦に通じる公共用水域であり、それぞれの流域から水路、側溝を通じて雨水等の排水先となっている現状です。

旧石巻市では、生活環境の改善と併せて公共用水域の水質保全を図るために、当該地域の公共下水道整備を平成八年度から推進しており、本年度でおおむね完了する見込みです。

赤堀と七勺堀の環境整備については、管理者である宮城県に対し、積極的に要望を行っていくとともに、公共下水道への接続を促進し、当該水域の水質や水辺環境の改善を図ってまいります。



赤堀



高齢者の

災害対策について

問 身体機能が低下している老人世帯の把握、災害時の対策についてたずねます。

答 平成十七年三月末日現在、本市の六十五歳以上の、一人暮らし世帯は五千五百九十九世帯、夫婦二人世帯は四千六百二十七世帯となっています。旧石巻市では、平成十四年七月の台風時に初めて避難勧告が発令された際、一人では避難することができない方々があり、その対策として防災ネットワークがスタートしました。

一人暮らし等の高齢者が、必ずしも災害避難時に支援を必要とするとは限りませんが、市としては、地域ぐるみの支援体制である防災ネットワークの、市内全域への拡大に努めてまいります。

伝統芸能を生かした 観光行政について

問 各地域で守られてきた伝統産業、伝統芸能を誘客に生かせないか、たずねます。

答 本市の観光資源としては、げられる伝統産業としては、経済産業大臣指定の雄勝地区のすずりがあります。

また、伝統芸能としては、国指定の重要無形民俗文化財の雄勝法印神楽、県指定の各地区の法印神楽、南部神楽、寺崎はねこ踊り等があげられます。

合併前の各市町においても、これらを他の観光資源と結びつけ観光振興に努めてきたところですが、これらの伝統産業・伝統芸能については、本市の魅力を全国的にアピールできる有力な観光資源ですので、これらを含めたさらなる観光振興を図ってまいります。



県指定民俗文化財 牡鹿法印神楽「所望分」

女川原発の

地震対策について

問 過日の地震は、耐震想定基準を超えたそうだが、基準の見直しについてたずねます。

答 原子力発電所の耐震設計については、国の耐震設計審査指針に基づき、各事業者が設計用最強地震や設計用限界地震の地震動を設定していますが、現在、国の原子力安全委員会の専門部会において、同指針の見直しが行われています。

この委員会において、「宮城県沖地震は、八・一六宮城地震より大きいと想定されるので、耐震安全の確保を確認するよう東北電力に指示されたい」との要望があったそうです。
本市も、こうした動向を踏まえ、国県と連絡を取り合いながら、より安全な耐震設計基準となるよう働きかけてまいります。



東北電力女川原子力発電所

湊地区の

活性化対策について

問 石巻赤十字病院移転後の湊地区への影響とその対策についてたずねます。

答 病院が移転することによって、各種商店や食堂、タクシー会社やアパート経営等関連する事業所および地域のかかりつけの患者さんなどに多大な影響が懸念されます。

また、新病院建設準備室から「跡地について、新館病棟は看護学校に改築し、駐車場とグラウンド分を確保する。その他については、看護学生の宿舎を含めて、すべて解体、更地にする計画である」ことが伝えられました。

このことから、庁内組織の湊地区街づくり検討会議では、今後、跡地の活用について地区の方々、病院側と話し合いの場を持つこととしています。



現在の石巻赤十字病院

心臓突然死の

救命について

問 公共施設へのAED（自動体外式除細動器）の配備についてたずねます。

答 自動体外式除細動器は、心臓へ一過性の電気ショックを与え、心臓の異常な興奮を抑制して、正常な心臓の働きを取り戻す治療機器で、生命にかかわる重大な心疾患が生じた際に、有効な機器です。

この自動体外式除細動器の使用については、昨年の七月から非医療従事者いわゆる一般の人でも、緊急時に使用できるようになりました。

人命は、最も尊いものです。救急救命に有効な本機器については、多くの市民が集い、利用する体育館や公民館等の公共施設、学校等への配備を、来年度から順次取り組みます。



自動体外式除細動器



相川中学校

教育環境の整備について

問 小中一貫校への取り組みおよび相川中学校の生徒・職員の安全についてたずねます。

答 小中一貫校については、中央教育審議会の審議を経た後に制度化される見通しが示されていますが、実際の運用に当たっては、異なる制度を持つ市町村間の転校の問題などが予想され、市単独はもとより、広域での検討が必要と考えています。

耐用期限を迎えた相川中学校の校舎については、北上中学校を建設する際に、旧北上町で、相川中学校分の教室も含めて建設したとのことですので、旧北上町における意思を引き継ぎ、生徒の受け入れ環境が整っている北上中学校に統合する方向で調整を進めたいと考えています。

捕鯨問題の関連施策について

問 過疎化が進む捕鯨基地へのまちおこしに対する助成を、国に求めることについてたずねます。

答 商業捕鯨の一時停止については、国際的な利害関係によるところが多いとはいえ、国の施策により地域経済の浮沈が左右されていることも事実です。

捕鯨基地への国の助成制度については、捕鯨にゆかりのある自治体にとって共通の課題であることから、捕鯨に関係する十三の自治体で組織する捕鯨を守る全国自治体連絡協議会の場などで情報交換を行い、国に対し機会をとらえて、捕鯨基地への地域振興施策を要望してまいります。



石巻市水産物地方卸売牡鹿市場



乳幼児検診の歯みがき教室

若者の定住化を進める対策について

問 若者の経済状況を踏まえ子育て支援として、乳幼児医療費助成制度の地域間不均衡是正を前倒しすることについてたずねます。

答 乳幼児医療対策の拡充計画については、合併協議の中で合併時に統一すべきとの意見もありましたが、実施に当たっては、多額の財源が必要となることから段階的に調整することと承認されています。

しかし、乳幼児医療制度は、少子化対策の一環として重要な施策と認識しています。今年度は一部の償還払いをすべて現物給付に改正し、住民の利便性の向上を図ったところでありますが、今後も制度の充実に向け努力してまいります。

市営住宅の現状と対策について

問 旧六町も含め老朽化、きょうあい化している市営住宅についてたずねます。

答 現在、市営住宅の総管理戸数は六十六団地千八百十五戸で、合併に伴い、五十一団地、六百六十四戸の増となっております。

これらの住宅は、建設から三十年を経過した住宅が全体の六割を超えています。

社会経済情勢や住民のニーズの変化等により新たな住宅政策が求められていることから、平成十七年度からの二カ年に公共賃貸住宅再生マスタープラン並びに市営住宅ストック総合活用計画を策定し、市域における均衡ある住宅の配置および整備・改修等を図ってまいります。



建設中の河北地区市営住宅



電子行政への対応について

問 IT戦略として、国が掲げた電子行政への対応についてたずねます。

答 旧一市六町では、電子自治体の実現のため、平成十五年度に住民基本台帳ネットワークシステムおよび総合行政システムを構築し、合併を経て現在、運用しています。

また、各種申請・届け出等手続きの電子化についても、宮城県が本年五月から電子申請システムを運用していることから、市町村と連携した活用方法について、県内市町村で組織する宮城県電子市町村推進会議において、現在検討しています。

今後、電子決裁、電子入札などの電子自治体推進についても、実施に向けさまざまな角度から検討してまいります。



婚姻届

結婚推進対策について

問 結婚しない人、できない人への救済、対応についてたずねます。

答 合併前、旧三町においては、後継者の結婚推進のため、さまざまな対策が講じられてきました。現在、新たな結婚推進制度の創設には至っていませんが、本市としてみやぎ青年交流推進センターに加入し、提供を受けた結婚情報等を各総合支所にも周知して、結婚希望者から相談を受けた際などに活用しています。

結婚は基本的に個人の問題で、行政がどこまで関与できるのかわからない面がありますが、未婚率の上昇は本市の将来にかかわる大きな問題ですので、今後、幅広い角度から調査・研究し、新たな制度や仕組みを検討してまいります。

災害対策と

危機管理について

問 八・一六宮城地震や一昨年の宮城県北部連続地震の教訓とその対策についてたずねます。

答 これらの地震により五百名を超える方々が負傷され、特に五十歳代から七十歳代の方が半数を占めています。その負傷原因も、家具の転倒や落下物によるものが半数を占めていることから、家庭における家具の固定や、食器棚の転倒防止を図るなどの啓発活動を実施し、減災に向け努力してまいります。

また、各地区との確実な通信手段の確保に努め、災害情報をリアルタイムに収集可能な対策を講じてまいります。



被害のあった北上川沿岸



浄夜の競演

七夕の心がらっくになる

川開き祭りに関して

問 新石巻市が誕生して最初の川開き祭り、その結果をどう受けとめたのかたずねます。

答 今年の川開き祭りは、前夜祭を復活し、合併記念特別事業として川辺の音楽祭等を実施しました。また、お祭り広場においてミス川開きコンテストの復活、旧六町から九団体が参加した郷土芸能祭や各地区の物産紹介・販売等を実施するなど、合併記念としてグレードアップしました。特に、郷土芸能祭は一体感が前面に表われたものと思われまます。

しかし、当日が各地区の夏祭りとなつたことから、今後は、各総合支所および関係者と協議し、新市の市民がひとつに結ばれ、より一体感のある川開き祭りになるよう努めてまいります。

アスベスト対策について

問 市有各施設におけるアスベスト使用の実態についてたずねます。

答 市有建築物のうち、石綿障害予防規則で規定するアスベストの含有量の基準値を超える建物は、六カ所ですが、このうち鮎川小学校と大原中学校のボイラー室については、夏休み中に除去工事を完了しています。残り四カ所は、市民会館の音響室のほか、石巻市図書館、雄勝公民館、牡鹿総合支所のいずれもボイラー室ですが、早急に除去工事を実施します。

なお、本市でも九月五日に相談窓口を開設するとともに、ホームページへの掲載と併せて、市民の各種相談に対応しているところです。



除去工事が完了した大原中学校



現在の市長車

公用車の

取り扱いについて

問 市長の公用車については、前市長時代の車あるいは旧六町の町長公用車を使用したほうが安上がりと思うが、見解をたずねます。

答 市長公用車については、災害による道路事情の悪化と地球温暖化などの環境問題に配慮した車種を選定し、第一回定例会でその予算が承認されました。

その導入時期、導入方法等については、適宜、判断し行つてまいります。また、公用車の売却については、合併前に旧町で使用していた高級乗用車について、本市として必要とする台数を確保した後、不要となったものを売却したものです。

各委員会の行政視察

平成十七年度、四常任委員会および議会運営委員会が行政視察を行いました。

総務企画委員会

【期間】

十月十二日～十四日

【視察地および視察内容】

神奈川県座間市

・入札制度改革について

・総合防災情報システム（Zシステム）について

山口県周南市

・周南市まちづくり総合計画

「ひと・輝きプラン周南」について

・指定管理者制度導入について



周南市での視察状況



沼津市での視察状況

建設委員会

【期間】

十月十二日～十四日

【視察地および視察内容】

広島県竹原市

・都市計画マスタープランについて（瀬戸内に輝け！にぎわい文化都市）

広島県福山市

・ユニバーサルデザインのまちづくりについて

・みどりのまちづくり条例について

三重県四日市市

・公営住宅整備について（PF I事業について）

・大瀬古新町市営住宅現地視察



福山市での視察状況

議会運営委員会

【期間】

十月二十五日～二十八日

【視察地および視察内容】

広島県広島市

・議会中継、会議録検索システムについて

愛媛県松山市

・議会制度、議会機能強化について

香川県丸亀市

・合併後の議会運営について



彦根市での視察状況

産経教育委員会

【期間】

十月十二日～十四日

【視察地および視察内容】

富山県氷見市

・毎月「十三日」を地産地消の日として取り組んでいる状況について

・観光行政について

滋賀県彦根市

・ひこね市文化プラザを拠点施設とした生涯学習ネットワークの構築について

・彦根地区の雇用対策について

市政を知るために
議会を傍聴してみませんか
本会議の開会時刻は原則午後一時です。なお、議会運営上、開会時刻が変更になることがあります。
また、車いすでの傍聴を希望される方は、職員が案内いたしますので議会事務局までご連絡ください。
次の定例会は、
十二月二日から十二月十六日までの予定です。

請願の結果

第二回定例会において審議され、採択された請願は、次のとおりです。

「どの地域でも格差のない、ゆきとどいた教育を保障するため、義務教育費国庫負担制度の堅持等を求める」意見書の提出方請願

(請願者)

宮城県教職員組合石巻支部

執行委員長 石垣 好春

産経教育委員会に付託。九月十六日の委員会での審査結果は採択となり、十月三日の本会議で委員長報告後に採決され、関係行政庁に意見書を提出することに決まりました。

【意見書の要旨】

義務教育費国庫負担法は、憲法・教育基本法に定められた国民の教育権を保障するため、「国が必要な経費を負担することにより、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的」とした法律である。

しかし、昭和六十年年度予算で義務教育費国庫負担制度から旅費・教材費が除外されて以来、この間に恩給費、共済費の追加

費用等が、平成十六年度には退職金・児童手当が除外され、現在の負担金は、ほとんどが教職員の給与費・諸手当が適用対象となっている。

「三位一体の改革」のなかで「義務教育費国庫負担制度の見直し」が大きな焦点になっている。

義務教育費国庫負担金を平成十八年度末までに八千五百億円程度減額するとし、平成十七年度は暫定措置として四千二百五十億円を国庫負担金から削減し、税源移譲予定特例交付金とした。

「三位一体の改革」では、削減額の全額を地方に税源移譲するといわれているが、移譲されたとしても四十道府県で現在の国庫負担金額より税源移譲額が下回る試算がされている。ほとんどの道県では深刻な財源不足に陥り、現行の教職員配置が困難になる。

四十二都道府県まで広がってきた少人数学級の取り組みも、後退を余儀なくされてしまうおそれが生じる。

よって政府は、憲法・教育基本法に規定された「教育を受ける権利」「義務教育は無償」「教育の機会均等」を保障するために、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう要望する。

意見書

このほかに、次の意見書を原案のとおり可決し、関係機関へ提出しました。

自治体病院の医師確保対策を求める意見書

自治体病院は、地域の中核病院として、高度医療、特殊医療、小児医療、救急医療など多くの不採算部門を担いつつ、地域における医療提供体制の確保と医療水準の向上に努めている。

しかしながら、昨年四月から実施されている新たな医師臨床研修制度の必修化に伴う大学による医師の引き揚げや、医師の地域偏在、診療科偏在等により、地域医療を担う医師の不足が深刻化している。

特に、小児科や産婦人科については、過酷な勤務条件、医療訴訟の多さなどの要因により医師希望者が減少しており、医師の確保が極めて困難な状況にある。そのため、各地で診療の縮小・休止や廃止に追い込まれる病院が相次いでいる。

このような中、各自治体は、医師確保に向けて、懸命の努力を続けているが、医師の確保は

大変困難な状況にあり、地域医療の確保・継続が危ぶまれている。

よって、国におかれては、行政、大学、学会、医師会等との連携のもと、地域の医師確保対策として、左記事項を早急に実現されるよう強く要望する。

記

一 地域医療を担う医師の養成と地域への定着を促進するため、奨学金制度の構築や医学部入学定員における地域枠の設定・拡大、一定期間の地域医療従事の義務化など、新たなシステムを構築すること。

二 深刻化している小児科、産婦人科等の医師不足を解消するため、診療報酬等の更なる充実を図るとともに、行政・大学・医療機関等の連携により抜本的な対策を講ずること。

三 地域間医療格差を解消するため、中核病院を主軸とした医療ネットワークの構築と連携の強化、医師をはじめ看護師、助産師等の医療従事者の必要人員の確保と養成など、地域医療の充実に向けた諸施策を確立すること。

市当局は、旧河南町汚職事件を深く検証、総括し、二度と繰り返すことのないよう再発防止を検討する場を早期に設置し、新市において公正な事務執行を行うとともに、入札制度についても抜本的な制度改革を検討し、先進的で公正な入札制度の構築を目指し、市民から信頼される公共事業になるよう、明瞭な行政運営の推進を本会議の決議をもって強く要望する。

附帯決議

認定第七号平成十六年度河南町一般会計及び各種特別会計決算認定に対する附帯決議

平成十六年度河南町の決算認定に当たっては、予算執行の責任者である元町長が収賄容疑により逮捕されるなど、旧河南町における汚職事件は、合併後間もない行政を混乱させ、なによりも新生石巻市に期待を抱く市民の行政に対する信頼を失墜させたことは誠に遺憾である。

公共事業には多額の税金が投入されることから、その執行に当たっては、適正な品質の管理はもとより、適正な執行、事業の効率的な推進を図る必要がある。

市当局は、旧河南町汚職事件を深く検証、総括し、二度と繰り返すことのないよう再発防止を検討する場を早期に設置し、新市において公正な事務執行を行うとともに、入札制度についても抜本的な制度改革を検討し、先進的で公正な入札制度の構築を目指し、市民から信頼される公共事業になるよう、明瞭な行政運営の推進を本会議の決議をもって強く要望する。